



ボッシュ・イン・ジャパン 2010 年売上高は大幅な伸び 震災を乗り越え、さらなる成長を目指す

2011 年 7 月 7 日

COM-2011-016

- ▶ 2010 年売上高は前年比 37%増、全事業分野でプラス成長
- ▶ 東日本大震災による日本への影響と、震災後の被災地・被災者復旧支援
- ▶ 未来の車社会に向けた技術への投資

日本 / 東京:自動車・産業機器、消費財・建築関連テクノロジーの分野で革新的なテクノロジーとサービスを提供するグローバル・リーディング・カンパニーのボッシュ・グループは 2010 年、約 473 億ユーロ(5,493,319 百万円)に上る売上高を記録しました。これは前年比 24%増にあたり、125 年にもわたるボッシュの歴史のなかで、年間売上高としては最高レベルに位置します。

日本のボッシュの 2010 年の売上高は、前年比 37%増の約 3,270 億円、特に自動車機器関連の売上高が前年比 39%増という素晴らしい結果となりました。ボッシュ株式会社取締役社長である織田秀明は、この結果について、「アジアや南米などの地域を中心とした経済の予測以上の大幅な回復で全世界的に自動車の生産と販売台数が前年に比べて増加したことや、日本では 2010 年上半期に実施された政府のエコカー減税や補助金効果で国内新車販売台数が前年比 7 割強増加したことなどが大きな要因になりました」とこのように述べています。消費財・建築関連の売上げも好調で、前年比 4.6%増、産業機器関連についても 22%増と、全事業分野において売上高はプラスに転じました。

東日本大震災による日本のボッシュへの影響

2011 年は、ボッシュ・グループの創業 125 周年、創業者ロバート・ボッシュの生誕 150 年、さらに日本においては、ボッシュが日本で始動した年から 100 周年にあたり、トリプル・アニバーサリーとなる特別な年です。その記念の年に世界のボッシュ・グループは好スタートを切りました。今期 2011 年の売上高は初の 500 億ユーロを超えるとも予測されています。しかしボッシュ・グループにとってアニバーサリーとなる年に、突然日本を襲った震災による不確定要因が存在していることは否めません。

日本のボッシュ・グループは東日本大震災により、グループ企業の 8 工場が震災の被害を受けました。幸いなことに、約 8,000 人の従業員については全員負傷することもな

く無事が確認できました。さらに各工場の被害の程度は軽微で、グループ全体の協力により、間もなくして各工場はほぼ通常通りに稼動を再開し始めました。しかし被災後 2 週間におよぶ計画停電への対応や、被災したサプライヤーからの部品供給問題など、震災による操業への影響は免れ得ませんでした。この東日本大震災による日本経済への影響は大きく、2011 年度の日本のボッシュ・グループの売上げ見直しについても、現在見直しが必要になっています。

このような状況の中で、日本のボッシュ・グループでは東日本大震災発生後、被災者や被災地の復興に役立てていただけるよう日本赤十字を通して義援金を寄付するとともに、各グループ会社でさまざまな支援を継続して行っています。被災した協力企業に対しての支援としては材料加工に必要な物資の供給や発電機の貸し出しなどを、また被災地や被災者の方々に対する支援としては電動工具、文房具、衣類や食料の寄贈、さらにチャリティイベントでのグッズ販売、震災特別修理サポート、代替品購入サポートなどを行っています。また、8 月に開催を予定していた 100 周年記念式典などのイベントを中止し、その費用も被災地・被災者支援にあてるということで、6 月下旬から開始した従業員のボランティア活動などの人的支援を含め、さらなる支援活動内容を継続して検討しております。

また震災後に問題となっている福島原子力発電所の放射線汚染については、日本のボッシュ・グループでは発生当初から考慮しており、従業員の安全確保のために 19 箇所の事業所で 1 時間ごとに放射線量の計測を実施してきました。また、出荷製品の放射線検査を 3 月末から実施し、全世界に対しても日本製品の安全を保証することに努めてきました。さらに現在は日本の電力需要問題に真摯に取り組み、一律 15%の節電目標を達成できるよう日本のボッシュ・グループ全体で節電についての対応策を検討・実施しております。その一環で、7 月からは日本自動車工業会の決定に添う形で、一部事業所を除いて平日(木・金)休業を実施いたします。

「人」を育てる企業ボッシュ

日本のボッシュ・グループは、日本においてボッシュの存在感を強化すべく、新規採用数を増やし、従業員育成のためのプログラムの導入を積極的に行っていく予定です。

日本では 2010 年からリーダーシップ育成プログラム「Junior Managers Program(JMP)」を導入しています。これはシステムチックな実地訓練を受けた後、ボッシュ・グループ内組織において早い段階で横断的な管理ポジションにつくことを可能にしたシステムです。また、学生に社会経験を通しての成長の場を提供する社会貢献活動の一環として、長期の 3 カ月インターンシップを本格的にスタートさせています。

150 カ国におよぶ世界的な事業展開で職場の文化的多様性も高くなり、ボッシュは世界中で実施される各種プログラムに参加する機会を従業員に提供しています。従業員に対する幅広い研修の提供やキャリア開発面談の実施、役職者向けのリーダーシップ研修やワークショップ、グローバルに活躍できる人材の育成のための積極的な海外派

遣や海外交換プログラムの推進、さらに女性従業員の育成のためにメンター制度や "women@bosch" という女性ネットワーク活動なども積極的に行っています。

未来の車社会に向けた技術への投資

近年、ボッシュ・グループは、70 億ユーロ以上を将来の地球保全のために投資することを表明しております。そのうち 40 億ユーロ以上を研究開発に投資し、約 30 億ユーロを設備投資にあてる予定です。2010 年のボッシュ・グループの研究開発投資額は 38 億ユーロで、さらに研究開発費の 45%にあたる 17 億ユーロが環境保護および資源保護のための製品開発に費やされました。日本でも、横浜エンジニアリング・センターの拡張や女満別のテストコースの拡張に、売上げの 7%にあたる 58 億円が研究開発に投資されました。

ボッシュ・グループは、ディーゼルエンジンやガソリンエンジンなど内燃機関の燃費をさらに 30%以上向上することに継続して取り組みつつ、将来的には電動駆動が主流になると確信しています。ただ現状において、バッテリーの価格の高さや、航続距離が限られていることなどから、e-モビリティへの移行についてはまだ 10 年はかかると考えています。そのためボッシュでは、内燃機関と電動駆動の両方を注視しています。ボッシュは e-モビリティに対しても、深くて広い専門知識を有しています。ベースとなる電動駆動やセミコンダクターだけでなく、電動モーターも製造しています。さらにボッシュとサムソン SDI の合併会社である SB リモータティブでは、2010 年末よりリチウムイオンバッテリーの量産が開始されています。

「事故のない運転」への追求も怠りません。ボッシュが初めて開発し、実用化した横滑り防止装置 ESC (エレクトロニクス・スタビリティ・コントロール) は、先進国の新車にまもなく標準装着されるようになります。日本においてもボッシュは ESC の死亡事故低減に対する ESC の有効性を提言し続けており、その結果 2013 年の新車から ESC 装着の義務化が実現されました。

さらに、駐車を自動化するパークパイロット、車両の低速から停止まで制御するアダプティブ・クルーズ・コントロール (ACC) や、衝突を未然に防ぐ自動停止ブレーキなど、将来の自動運転に結びつく製品を市場に投入していきます。車は、よりインテリジェントで安全な乗り物に進化していくと考えています。例えば、ネットワーク化されたシステムがインターネットやスマートグリッドと協調していくような自動車になるなど、自動車が移動手段として以上の社会的機能を持つに違いありません。

ボッシュの「Local for Local」という戦略によって、各地域で異なる市場の要求を現地的に捉えて顧客をサポートする開発陣が、ネットワークを通じて経験やアイデアを持ち寄り、グローバルに通用する製品を生み出す一方で、それを地域の個別ニーズに応用することを可能にしています。日本のボッシュは今や全世界の自動車マーケットの 1/3 のシェアを持つ日本の自動車産業のニーズやトレンドをボッシュ製品に活かしていくために、グローバル開発ネットワークの重要な一員として欠かせない存在となっています。

取締役社長の織田秀明は今後の見通しについて、「2011 年は、東日本大震災の影響を受け、日本のボッシュにとっては厳しい年となりました。しかし、過去にさまざまな課題を乗り越えてきたのと同じく、それに屈することはありません。これからもボッシュは、コーポレート・スローガン「Invented for Life」を掲げ、すべての製品とサービスにおいて革新的で有益なソリューションを提供することによって人々の生活の質を向上させ、循環型の持続的環境社会の創出に寄与していきます。日本の産業界は数々の苦難に直面しながらもそれを乗り越え、これをバネにしてさらに発展すると確信しています」と述べています。

お問い合わせ窓口：

コーポレートコミュニケーション部

コーポレートコミュニケーショングループ

田中 順子

Tel: 03-5485-3393

e-Mail: yoriko.tanaka@jp.bosch.com

日本のボッシュ・グループについて

日本のボッシュは 1911 年から始まり 2011 年で日本進出 100 周年を迎えます。現在は、ボッシュ(株)、ボッシュ・レックスロス(株)、ボッシュ パッケージングテクノロジー(株)その他の関係会社から構成されます。ボッシュ(株)は自動車用パーツの開発、製造、販売そしてサービスの業務を展開しています。ボッシュ・レックスロスは油圧機器事業、FA モジュールコンポーネントやその他のシステムの開発と生産を行い、日本の産業機器技術に貢献しています。ボッシュパッケージングテクノロジーは包装機械メーカーです。

さらに詳しい情報は www.bosch.co.jp ボッシュ・イン・ジャパン・ウェブサイトを参照してください。

ボッシュ・グループ概要 The Bosch Group at a Glance

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディング・カンパニーです。自動車機器テクノロジー、産業機器テクノロジー、消費財そして建築関連テクノロジーのセクターにおいての従業員数は 28 万人以上で、2010 年度の売上高は約 473 億ユーロです。ボッシュ・グループは、ロバート・ボッシュ GmbH およびその子会社 350 社超と、世界の 60 カ国以上にあるドイツ国外の現地法人で構成されています。販売、サービス代理店のネットワークを加えると、ボッシュは世界の約 150 カ国で事業展開しています。この開発、製造、販売、サービスのグローバル・ネットワークが、私たちのさらなる成長の基盤です。ボッシュは 2010 年、研究開発費として 38 億ユーロを投資し、全世界で 3,800 件以上もの国際特許の基礎特許(第一国出願)を出願しています。ボッシュはすべての製品とサービスにおいて革新的で有益なソリューションを提供することによって、人々の生活の質(Quality of Life)を向上させ、循環型の持続的環境社会(Sustainable society)の創出に寄与していきます。

さらに詳しい情報は www.bosch.com ボッシュ・グローバル・ウェブサイト(英文)www.bosch-press.com ボッシュ・メディア・サービス(英文)およびwww.125.bosch.com をボッシュ創業 125 周年記念サイトを参照してください。